

タイトル	現代フランスの消費者行動と商業活動
著者	黒田, 重雄
引用	北海学園大学経営論集, 1(3): 29-54
発行日	2003-12-25

現代フランスの消費者行動と商業活動*

黒 田 重 雄

目 次

【前編】

- I. 研究目的
- II. 現代フランス経済の概観
- III. フランスの消費者行動の特性
(以上、本号 (通巻第3号))

【後編】

- IV. フランスの商業環境
- V. 今後の検討課題 (以上、通巻第5号)

I. 研究目的

筆者は、これまで国際マーケティングの一研究分野である「比較マーケティング研究」を行ってきている。また、そのうちの国際市場細分化分析が中心テーマである。

15年前に、論文「フランスの消費者行動と商業環境」(1990年)(以下、前稿)を書いて以来、フランスに関心を持って何編か書いてきた⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

拙著書「比較マーケティング」(1996年)では、「{補論}市場特性の国家間比較分析」において市場特性や商業動向を検討した5カ国のうちの1カ国として「フランス」を取り上げている。

消費者行動を考える上において、フランスは興味深いものをもっている。

一般に受けとられているフランス人の生活は、日常的な仕事はいざ知らず夏季には十分にバカンスをとり、燦々と陽光ふりそそぐ地中海に出かけ、ゆったりと別荘に寛ぐなんとも心地よい姿なのである。もっともこれはフランスのみならず、ヨーロッパの人々に対して抱く、日本人のごく一般的な印象でもあろう。

一方、働き過ぎに気づき、もっと自分らしい生活をと考えるようになってきた日本人は、昭和40年代半ば、やっと余暇を考え、実行しなければならないという方向に進んできた。そして、リゾート論議が巻き起こり、その実例をヨーロッパないしフランスに求めたりしてきた。

フランスにはこれまで学会や観光などで数回出掛けているが、例えば、パリなど大都会からTGVやバスに乗って、モンサンミッシェルやエクスアンプロバンスなどへ観光しようとする、直ぐの間に広大な小麦やぶどう畑が延々と続くのを目の当たりにすることになる。フランスが農業国であり、観光国で

*この研究は、学術振興会の平成15年度科学研究費補助金(基盤研究C(2)で平成15年度・16年度の2年間)を受けている「研究課題・比較マーケティング研究における一展開——国際市場細分化を中心とする実証化——」における研究成果の一部(下記の既出論文とともに)をなすものである。

・黒田重雄(2003)「比較マーケティング研究とグローバル・マーケティング」『経営論集』(北海学園大学経営学部紀要),第1巻第1号(創刊号),pp.69-89。

あることが、いやでも認識させられる一時である。

6000万人の人口に対し、外国からそれ以上の観光客が押し寄せているという。観光面では世界で最も魅力ある国というのも頷けるのである。

最近、日本の農村や漁村の今後のあり方として注目されはじめた「農家民宿等グリーン・ツーリズム」や「ブルー・ツーリズム」でも、フランスのそれが好例として取り上げられている⁽⁷⁾。

栗田（2003）によると、「明治以来日仏の交流の歴史は古いが、日本においてフランス人やフランスの国民性についてはあまり議論されてきていない。日本人は、ワインや高級ブランド品といったフランス製品を購入し、パリをはじめとしたフランスへの観光を盛んに行っている。1995年9月フランスの核実験によってフランス製品不買運動が行われたがそれは一時的なものであった」⁽⁸⁾と。

最近では、イラク戦争で、フランスはアメリカ主導に反対し、ドイツと共に軍隊を派遣しない立場をとっているという報道が目立っている。

このように、核実験と国連主導説が渾然一体となった国における国民の意識や行動が、日本人には、なかなか浮かび上がってこないのである。

一方、フランス商業にも注目すべき点がある。いうまでもなく、消費者と商業者とは密接な関係にある。それは商業が消費者の行う活動の一部を肩代わりする形で発生してきた制度だからである。フランス商業にはこうした側面でも魅力ある動向が示されているということである。例えば、大部分の小売業態の発展はアメリカであるが、百貨店やハイパーマーケットの業態開発は、フランスを嚆矢としている。

また、商業政策面でも注目すべき特徴を有

している。

わが国の流通において、ここ40年ほどで、最も重要にして重大な問題の一つに小売業界における大規模小売店舗の進展がある。これは、大手小売業が、その店舗を大規模形態で全国展開に乗り出した昭和30年半ごろに端を発している。

大規模な売場面積を有する店舗は進出する当該地域に存在する小規模商店や商店街に比して購買力吸収の上で圧倒的優位に立つとみなされ、地域商業者による進出反対運動が巻き起った。こうした摩擦が全国的に拡がり社会問題となるに到って調整を行うべく昭和49年に当時の通産省より「大規模小売店舗法」（通称、大店法）がだされた。それから四半世紀たって、貿易摩擦の問題解決のために行なわれていた「日米構造協議」において米国側が焦点の一つとして大店法の撤廃を求めたこともあり、平成12年に大店法は廃止された。代わって、大店立地法が制定されている。

ところで、日本の大店法を作成するに当たっては特に欧州各国の政府規制を参考にしたと思われるが、中でも、フランスの大型店舗規制法の、いわゆる「ロワイエ法」とは、その内容からみて相当程度の類似性を有していた。

すなわち、日本と同様、店舗の大規模化の進展とともに業界の秩序維持安定と中小商業者の保護のためとして、1973年（日本では、昭和48年）に、この法律がだされている。

こうしたフランスの規制をめぐる動向は、わが国にとっても大いに参考となるところであるが、その後の経過により、フランスでは、日本とは違って、「ラファラン法」が提起され、規制を「強化」する方向に向かっている。

1992年のEC統合からEU連合になるに及んで、こうした国内法が域内貿易や商品取引の上からどうなっていくか注目されるところである。

ところで、国内の規制が強化される一方で、

フランスの小売業者は、海外進出を活発化させている。例えば、日本には、ハイパーマーケットのカルフルをはじめ、エルメス、ルイ・ヴィトン、シャネルなど高級専門店が続々上陸を果たしている。

消費者と商業者は、売る側と買う側という違いがあるが、実は一体化して行動している存在でもある。日本とフランスの消費者も商業者も違う土俵で行動しているが、グローバル化の時代にどう対処しようとしているかといった点では、フランスの状況が気になるところである。

前稿(1990)の出発点は、フランス人のレジャーというものの考え方や生活感覚からして、日本人のそれとは根本的に違うのではないかということであった。もとより、歴史、文化、国民性といった観点からの検討は筆者の及ぶところではないが、消費活動の結果としての家計簿の中味ないし、それらの集計としての家計調査資料等を検討することによって、上記の問題点をいささかでも解明できないであろうか、という課題から出発している。

こうして、前稿では以下のような点に絞って資料収集と分析を行っている。

(1) 分析の前提となる関連資料をできるかぎり収集する。

(2) ある特定の問題について国際比較を試みる場合、統計作成上の定義に配慮し、必要あるものについては、統計の組み換えを行って検討する。

本稿も前稿の続きという意味合いを持っている。今回の執筆のきっかけは、最近、フランスに関する文献を何編か読む機会があったことと別件でフランスへ行く機会があり、ついでに直近の資料を持ち帰ることができたことから、前回の統計や分析結果がどう変化しているかを見直したいと考えたからである。

II. 現代フランス経済の概観

2001年現在で、フランス共和国(以下、フランス)の面積は、55万1695平方キロメートル(日本の1.46倍)、人口は、約5,919万人(日本の0.47倍)、人口密度は、107人/平方キロメートル(日本の0.31倍)である⁽⁹⁾。本土は96県に分けられ、これらの県が2~7県集まってひとつの地方を構成しており、フランスには全部で22の地方がある。本土以外にも、海外県5つ、海外領土を4つ有している。人種構成としては、ケルト人、ゲルマン民族(フランク系、ノルマン系)等の混血となっている。

黒田の前稿(1990)では、80年代後半あたりまでのフランスの政治・経済状況を要約している⁽¹⁰⁾。すなわち、

フランスでは、1959年にドゴール大統領の下、第5共和制を成立させた。その当時の経済状態は、食糧のほとんどを自給自足できる西ヨーロッパ最大の農業国として、また、鉄鋼、自動車、石油化学、絹織物など工業も盛んな国として58年に発足していたEEC(欧州経済共同体)(EC-欧州共同体の前身)の加盟諸国とともに堅実な歩みを示していた。しかし、73年の第1次石油危機とそれに続く世界的なスタグフレーションによって状況が一変するとともに、79年の第2次石油危機に追い打ちをかけられ、経済は低迷状態に入った。石油ショックの後遺症は、ヨーロッパ全域にわたるが、フランス経済も大きな打撃を受けたといえよう。

81年に社会党のミッテラン政権が成立し、鉄鋼や電気、航空機など基幹産業の大企業の国営化などで経済の挽回を図ったが、インフレの下で財政拡大政策をとったため、一層の物価騰貴と貿易収支赤字拡大を招いてしまった。このため、83年以降は、財政金融面での引締め政策をとることとなった。

86年に誕生した保守内閣(シラク首相)

では、企業の民営化を推進しようとした。

しかし、事態はそれほど改善されなかった。こうして、81～87年の年平均実質経済成長率は、1.7%に落ち込んだ。これは、主要先進国中最低の数値であった。

当時のヨーロッパ各国の失業率の高さも目立ったが、フランスでは、87年時点で10%であり、しかも、15～25歳の若年者の失業率は、26.5%という高さを記録している。

こうしたことから、フランス経済の将来については悲観的な見方もでていた。しかし、88年あたりから、欧州経済は持ち直し、堅調に推移しだした。特に、フランスでは、88年の総選挙で、第一党に躍りでた社会党はロカール内閣を発足させていたが、パリを中心とする主要都市の交通ストライキが続発する一方で、86年の原油価格の暴落もあり、88年の輸出が回復し、設備投資が急増したのである。

全体の6割を占めるEC向け輸出が、前年比16.8%増となり、この結果、主要国営企業の収益も著しく増大した。また、好調な企業活動は、92年のEC統合に備えた動きも加わってか、設備投資を実質で前年比92%増に押し上げた。

結果的に88年の実質GDP（国内総生産）成長率は、3.4%となり、これは76年の42%以来12年振りの高成長となった。

一方では、一人当たり国民所得もOECD諸国の中で、12ないし13位と安定していた。

経済が好調に推移している一方で、消費者物価の方も落ち着いた。物価上昇率が西独やスイスより高目にあるもののヨーロッパ諸国の中では低位にあったからである。

フランス経済のその当時の最大の問題は、設備投資増大に伴って生じていると思われる資本財輸入増加による貿易収支の赤字拡大にあったのである。

ここからは、90年代から2002年あたりま

での経済状況である。

95年、共和国連合シラク候補が、大統領に選出され、第5共和制下で5人目の大統領に就任した。また、2002年の大統領選でも、シラク候補が82%の圧倒的得票で再選された。そして、シラク大統領は、ラファラン上院議員（自由民主DL所属）を新首相に任命した。2002年、ラファラン首相は、国民議会で施政方針演説を行い、大型減税、国営企業の民営化、年金改革の実施を公約している。

一方、経済に関係して、基礎データ（表II-1）を見ると、産業構造に若干の特徴が見られる。2次産業が低く、3次産業が高いということである。2002年で、失業者は230万人を超え、失業率も9%である。

99年1月1日、ユーロが発足し、1ユーロ=6.55957フランと定められた。

2000年に、週35時間労働制の導入を定めた時短法（オブリ法）を発効している。

2000年1月1日に、ユーロ現金流通開始し、混乱少なく順調な滑り出しとされた。

2002年、ラファラン内閣は「5%所得税減税」を柱とする「若年雇用促進法案」を閣議決定した。

今後の経済成長については、INSEE（仏国立統計経済研究所）（2002）は、「減速経済」としている（表II-2）⁽¹²⁾。

国内総生産（GDP）が、2001年第4四半期には前期比でゼロ成長に留まるとの予測を出したことによる。それは、第3四半期の経済成長率（前期比）は0.5%になっており、第4四半期に入り、景気減速が一段と本格化したからである。しかし、INSEE予測では、経済成長率は2002年第1四半期にも0.1%と低めに留まるが、第2四半期には0.4%と徐々に回復に向かう見込みである。

2001年5月以来、失業者数は増加に転じているが、雇用情勢は2002年上半期にかけて、引き続き悪化する見込みである。10月時点で8.9%だった失業率は、2002年6月に

表II-1. 基礎データ

	産業別就業人口割合 (%)			失 業		労働時間 (製造業) (時間/週)
	1次	2次	3次	失業者数 (千人)	失業率 (%)	
	2001	2001	2001	2002	2002	2001
日本	4.9	30.0	65.1	3 590	5.4	42.8
中国	¹⁾ 46.9	¹⁾ 17.1	¹⁾ 36.0	⁴⁾ ⁵⁾ 6 810	⁴⁾ 4.0	…
韓国	¹⁾ 10.9	¹⁾ 27.7	¹⁾ 61.4	708	3.1	48.3
インド	…	…	…	¹⁾ 41 344	…	⁶⁾ 46.3
シンガポール	0.3	24.9	74.8	…	4.4	48.6
タイ	¹⁾ 48.8	¹⁾ 18.5	¹⁾ 32.7	…	2.4	²⁾ 50.1
インドネシア	²⁾ 43.2	²⁾ 17.6	²⁾ 39.2	…	⁵⁾ 8.1	…
マレーシア	¹⁾ 18.4	¹⁾ 31.7	¹⁾ 49.9	¹⁾ 294	3.5	…
イギリス	1.4	24.1	74.5	947	3.1	¹⁾ 41.4
フランス	³⁾ 4.7	³⁾ 25.6	³⁾ 69.7	2 307	9.0	37.9
ドイツ	2.6	31.6	65.8	4 060	9.8	37.8
イタリア	5.2	30.9	63.9	2 163	9.0	40.5
スペイン	6.4	30.8	62.8	⁵⁾ 1 869	⁵⁾ 10.5	36.3
オランダ	2.8	20.8	76.4	170	2.3	¹⁾ 38.6
ロシア	²⁾ 11.8	²⁾ 26.8	²⁾ 61.4	1 232	8.6	…
アメリカ合衆国	2.4	21.6	76.0	8 266	5.8	40.7
カナダ	2.9	21.9	75.2	1 276	7.6	39.0
メキシコ	18.1	25.4	56.5	…	2.7	43.9
ブラジル	²⁾ 24.2	²⁾ 19.3	²⁾ 56.5	…	11.7	²⁾ 42.5
オーストラリア	4.8	20.3	74.9	629	6.3	38.6
本書掲載ページ	106~109			110		112

3次産業の就業人口割合には分類不能を含む。1) 2000年。2) 1999年。3) 1994年。4) 都市部のみ。5) 2001年。6) 1998年。
(出所) 榊矢野恒太記念会編 (2003)⁽¹¹⁾。

表II-2. 仏経済見通し

	前年比伸び率 (%)			前期比伸び率 (%)		
	2000年	2001年	2002年	2001-Q 4	2002-Q 1	2002-Q 2
GDP	3.5	2.1	0.7	0	0.1	0.4
個人消費	2.8	2.9	2	0.4	0.6	0.5
企業設備投資	7.1	3.6	-0.9	-0.5	-0.3	-0.1
輸出	13.4	1.8	-3	-1.7	-0.7	0.1

は9.2%にまで上昇する。失業増を背景に、家計購買力の伸び率はやや鈍化するが、消費者物価が低めで推移し、また、減税の効果もあり、個人消費は2002年第1四半期と第2四半期を通じて、前期比0.5%前後の増加を維持する。反面、企業の設備投資は冷え込みが目立ち、2001年第4四半期には前期比で0.5%減を記録、減少傾向は2002年上半期を

通じて続くものと予測されている。

世界経済の低迷を背景とした需要減に対応し、企業は在庫整理を進めており、これが経済成長にマイナスに作用した。

2002年通年の経済成長率については、上半期の予測値が達成され、下半期がゼロ成長と仮定した場合の数字は0.7%となり、政府の公式予測レンジである2.25~2.75%の下

限に届くのはかなり難しい情勢となった。
2001年の通年成長率は2.1%となる見通し。

一方、貿易に関しては、JETRO Paris (2003)によると(表II-3)、2001年の貿易は輸出が前年比0.8%増の3,253億ユーロ、輸入が1.3%減の3,307億ユーロとなっている⁽¹³⁾。世界経済の鈍化を受け、前年まで好調だった輸出の伸びが低下する一方、国内企業の需要鈍化や業況悪化に伴う急速な在庫調整などから輸入も大幅に落ち込んだ。品目別にみると、輸出で電子部品、業務用情報機器、石油製品が大幅に減少し、医薬品、航空、宇宙機器が好調だった。輸入では電子部品、石油製品、鉄鋼製品が大幅に減少し、自動車部品、医薬品が好調だった。

表II-3. 貿易額の推移 (100万ドル)

年	99年	2000年	2001年
輸出	297,821	322,646	325,531
輸入	289,906	335,166	330,661

III. フランスの消費者行動の特性

III-1. 人口・世帯・社会構造的変化

III-1-1. 人口および世帯構造の変化

(1) 出生数の変化:

一国の消費を考える上で、人口や世帯構造の現状および変化の過程を把握しておくことは重要である。

フランスの人口は、1999年で、58,846千人であるが、このところ人口の伸びは停滞している(表III-1)。

表III-1. 総人口・出生数・死亡数・人口動態諸率

年次	総人口 (1000人) 1]	出生数 (1000人)	死亡数 (1000人)	出生率 (%) 2]	死亡率 (%) 3]	乳児死亡率 (%) 4]
1900	40,610	879	890	21.6	21.9	162.0
1905	41,050	860	806	20.9	19.6	139.0
1910	41,400	822	732	19.9	17.7	113.0
1915	33,380	480	745	11.8	18.3	-
1920	39,200	834	671	21.4	17.3	123.2
1925	40,610	770	708	19.0	17.5	94.8
1930	41,610	750	649	18.1	15.7	83.8
1935	41,940	641	658	15.4	15.8	72.5
1940*	41,000	559	738	13.7	18.1	91.4
1946	40,287	840	542	20.9	13.5	77.8
1950	41,829	858	530	20.5	12.7	51.9
1955	43,428	802	523	18.5	12.0	38.6
1960	45,684	816	517	17.9	11.3	27.4
1965	48,758	862	540	17.7	11.1	21.9
1970	50,772	848	540	16.7	10.6	18.2
1975	52,699	745	560	14.1	10.6	13.8
1980	53,880	800	547	14.9	10.2	10.0
1985	55,284	768	552	13.9	10.0	8.3
1990	56,735	762	526	13.4	9.3	7.3
1995	58,139	730	532	12.5	9.2	4.9
1997*	58,609	726	534	12.4	9.1	4.8
1998*	58,846	740	540	12.6	9.2	4.8

* 推定・暫定値, 1] 年間中間期の人口, 2] 人口1000人に対する率, 3] 人口1000人に対する率, 4] 生きて生まれた子ども1000人のうち1年未満に死亡した人数 INSEE)

(出所) (株)エイジング総合研究センター (1999)⁽¹⁴⁾。

しかし、1985年あたりでは、2010年ごろから人口減少も予測される状況にあったものが、最近やや持ち直しの兆しが見えてきている。これは最近の人口要因の変化によると受けとられる。

代表的変化の一つは、出生数の増加である。INSEE（フランス国立統計経済研究所）によると、1999年の出生数は74万4,100人となり、前年比で0.5%増加している（図Ⅲ-1）⁽¹⁵⁾。

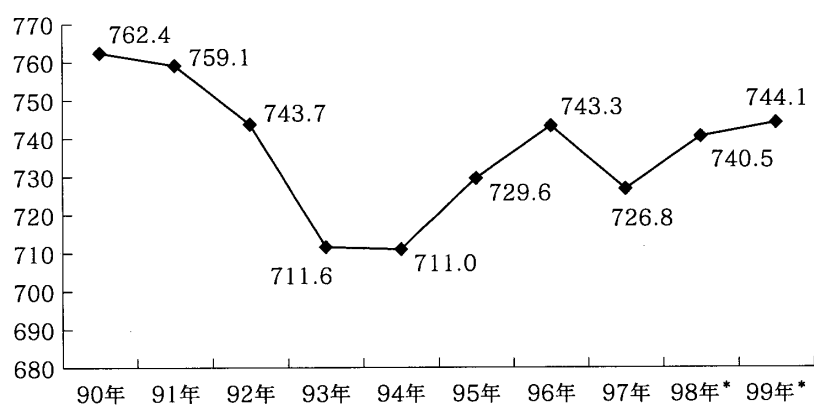
図中に見るように、出生数は1994年に底を打ち、以降は増加局面にある。また、一人の女性が一生の間に産む子供の数で表わす特殊合計出生率は、1996年には、1.72である

が（表Ⅲ-2）、INSEEの発表では、99年には、1.77となり、1990年代初頭の水準にまで回復しているという。これは、欧州平均の1.45をかなり上回る数値である。

フランスの社会経済的指標の変化状況を、概略把握するために、Euromonitor（2003）の統計で、1990-2002年で比較してみると、いくつかの特徴を見出すことが出来る（表Ⅲ-3）。

人口は漸増、若年層人口割合の減少と高齢化の進展、女性の割合の微増と都市人口の増大、世帯構成員数の減少と世帯数の増大、インフレ率の減少、1人当たりGDP（国内総

図Ⅲ-1. 出生数の変遷（単位：千人）



(出所) INSEE (98年, 99年は予測値)

表Ⅲ-2. 主要先進国の特殊合計出生率(TFR)の推移

年	フランス	ドイツ	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
1950	2.92	...	3.65	2.32	2.19	3.02
1955	2.70	2.07	2.37	2.25	2.16	3.52
1960	2.72	2.34	2.00	2.17	2.57	3.64
1965	2.82	2.50	2.14	2.39	...	2.93
1970	2.47	2.01	2.13	1.94	...	2.46
1975	1.96	1.45	1.91	1.78	...	1.80
1980	1.99	1.46	1.75	1.68	...	1.84
1985	1.83	1.30	1.76	1.74	1.80	1.84
1990	1.78	1.45	1.54	2.13	1.85	2.08
1995	1.70	1.25	1.42	1.74	1.71	2.02
1996	1.72	1.29	1.43	1.61	1.71	2.03

(出所) 日本財団・日本財団図書館 (2003)⁽¹⁶⁾

表III-3. 社会経済的状況（1990-2002）

	フランス			日 本		
	1990	2000	2002	1990	2000	2002
人口（1000人）	56,577.0	59,087.6	59,343.5	123,283.0	126,953.3	127,043.7
年齢別人口（%）						
0-14歳	19.2	17.9	18.0	18.2	14.7	14.4
15-64歳	66.3	65.1	64.5	69.7	68.3	67.7
65歳以上	14.5	16.9	17.5	12.1	17.1	17.8
性別人口（%）						
男	48.6	48.1	47.2	49.1	48.9	48.9
女	51.4	51.9	52.8	50.9	51.1	51.1
都市人口（%）	74.0	75.6	76.0	77.4	78.9	79.2
世帯構成員数	2.6	2.5	2.4	3.0	2.7	2.6
世帯数（1000）	21,542.0	24,085.0	24,454.4	41,036.0	47,031.0	48,233.3
インフレ率（%）	3.4	1.7	1.9	3.1	-0.7	-0.9
GDP （US\$ million）	1,218,568.6	1,416,869.9	1,417,237.8	3,052,067.851	3,534,000.0	3,934,094.6
1人当りGDP （US\$ capita）	21,538.2	22,092.4	23,881.9	24,756.6	37,536.0	30,966.5

（出所）Euromonitor（2003）⁽¹⁷⁾。

生産）の増大などである。これは、同じ統計にあって、人口数にして倍の日本と、ほとんど変わらない傾向を示していることが分かる（若干の相違点としては、日本の場合は、男女別人口割合が安定してきていること、GDPと「1人当たりGDP」が、2000年以降下がる傾向にあること等である）。

(2) 世帯構造の変化

表III-4に見るごとく、1968年以来、総世帯数は増え続けているが、その内訳を世帯類型別にみると、この30年間で一貫して、単身者世帯の割合が高くなってきている。その

3分の2は女性のための単身者である（全体の約5分の1）。また、片親世帯、夫婦のみ世帯が漸増傾向を示しているに対して、夫婦と子供のいる世帯が漸減傾向にある。ただ、夫婦と子供のいる世帯の割合が、1999～2002年で若干増加しているが、上記(1)で見た出生数の増大のあらわれと見ることが出来るかもしれない。

一方、同居世帯などその他世帯は激減している。

(3) 結婚率と離婚率

フランスにおける結婚件数は、表III-5に

表III-4. 世帯類型別世帯数変化 (%)

	1968	1975	1982	1990	1999	2002
総世帯数（単位100万世帯）	15.8	17.7	19.6	21.5	23.8	24.8
単身者世帯	20.2	22.2	24.5	27.2	31.0	31.4
男性のみ	6.4	7.4	8.5	10.1	12.5	12.6
女性のみ	13.8	14.8	16.0	17.1	18.5	18.8
片親世帯	2.9	3.0	3.6	6.6	7.4	7.1
夫婦のみ	21.1	22.3	23.3	23.7	24.8	27.6
夫婦と子供世帯	36.0	36.5	36.1	36.4	31.5	32.0
その他の世帯（含む同居）	19.8	16.0	12.5	6.1	5.3	1.9

（出所）INSEE（2003）⁽¹⁸⁾。

見るように減少傾向にある。したがって、結婚率も下がってきている。(社)エイジング総合研究センター(1999)によると、フランスの婚姻件数は1972年にピークを記録してから、やや減少傾向にあるという⁽¹⁹⁾。

また、婚姻率が低下傾向にあるのは、フランス人の男女が一緒に生活しなくなったからではなく、1970年代半ばに、一部の若者の間で法的な結婚はしない「自由結婚(union-libre)」と呼ばれる非婚カップルが誕生するようになり、この形態が1980年代からは一

般の人々の間にも普及するようになったからであると述べている。

一方、離婚率はやや上昇傾向を示している(表III-6)。離婚件数は1960年代から増加傾向にあり、2000年の離婚成立件数はその年の結婚件数の38%に相当する数値になっている。

一般にヨーロッパでは、離婚率(人口1000人当たり)は高いと見られているが、フランスでは、イタリアの0.7人には及ばないものの、1.9人と低い方に属している(表III-7)。

表III-5. 結婚率の推移

	婚姻件数 (千件)	婚姻率 (人口1000人当たり)
1960	319.9	7.0
1970	393.7	7.8
1980	334.4	6.2
1990	287.1	5.1
1995	254.7	4.4
2000	297.9	5.1
2001	288.3	4.9
2002 ^p	280.6	4.7

(出所) INSEE (2003)⁽²⁰⁾.

表III-6. 離婚率の推移

	離婚件数 (1000件)	離婚率 (1000組当たり)
1960	30.2	2.85
1970	38.9	3.30
1980	81.2	6.32
1990	105.8	8.40
1995	119.2	9.62
1998	116.5	9.52
1999	116.8	9.57
2000	114.0	9.37

(出所) INSEE (2003)⁽²⁰⁾.

表III-7. ヨーロッパにおける婚姻率・離婚率

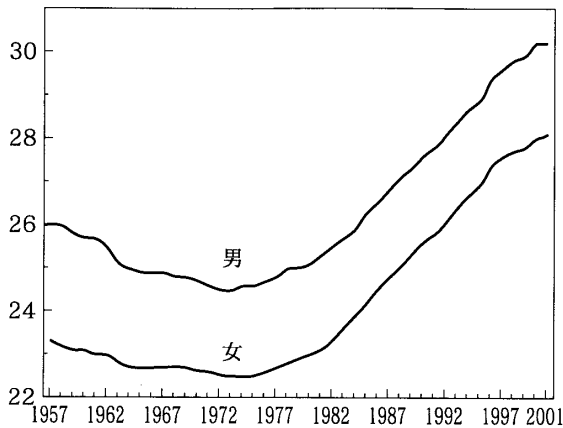
	結婚率 (1000人当たり数)		離婚率 (1000人当たり数)	
	1980	^p 2001	1980	^p 2001
ドイツ	6.3	4.7	1.8	*2.4
オーストリア	6.2	4.2	1.8	*2.4
ベルギー	6.7	4.1	1.5	2.9
デンマーク	5.2	6.6	2.7	2.7
スペイン	5.9	5.2	—	*1.0
フィンランド	6.1	4.8	2.0	2.6
フランス	6.2	4.9	1.5	*1.9
ギリシャ	6.5	5.4	0.7	0.9
ハンガリー	7.5	4.3	2.6	2.4
アイルランド	6.4	5.0	—	*0.7
イタリア	5.7	*4.9	0.2	*0.7
ルクセンブルグ	5.9	4.5	1.6	2.3
オランダ	6.4	5.1	1.8	2.3
ポーランド	8.6	5.0	1.1	1.2
ポルトガル	7.4	5.7	0.6	1.8
チェコ共和国	7.6	5.1	2.6	3.1
イギリス	7.4	*5.1	2.8	*2.6
スウェーデン	4.5	4.0	2.4	2.4

*2000.

(出所) INSEE (2003)⁽²⁰⁾.

結婚率の減少は、初婚年齢にも関係している。初婚年齢は、男女とも上昇してきており、晩婚化の様相をみせている（図Ⅲ-2）。平均初婚年齢は、1985年には24.2歳であったが、1996年には27.5歳となっている。ただし初婚年齢に男女差があることには変化がなく、男性の平均は29歳であるのに対して、女性は27歳である。

図Ⅲ-2. 初婚年齢



(出所) INSEE (2003)⁽²⁰⁾.

Ⅲ-1-2. 学校教育

(1) フランスの教育制度：

フランスの教育制度は複雑で理解しがたい、とはよく言われることである。教育に関する指標について国際比較したものが表Ⅲ-8である。

ここでは、先進諸国の中で、フランスの平均就学年数がやや少ないことを見てとることができる。しかしこれは、教育に対する不熱心さをあらわすものでなく、社会一般の通念とそれに基づく教育制度とが関係しているという説がある。

フランスの教育制度は、独立行政法人・国立特殊教育総合研究所（2003）によると、小学校（*école élémentaire*）が5年、コレージュ（*collège* 中学校）が4年、リセ（*lycée* 高等学校）が3年あり、義務教育は6歳から16歳となっている⁽²²⁾。

16歳で、職業リセ、「グラン・ゼコール準備級リセ」、見習い技能者養成センター等へ分かれる。18歳で大学に進むが、これも一般大学、技術短期大学部、中級技術者養成課程、各種学校、そして「グラン・ゼコール」等へと分かれている。

表Ⅲ-8. 教育に関する指標：

国名	就学率 (%) (2000/2001)		初等教育 修了率 (%) (1995~2001)	識字率 (%) (2002)		教師1人当たり 児童数(初等教育) (2000) (人)	平均就学年数 (2000) (年)
	中等教育	高等教育	男女平均	男	女		
フランス	107.8	53.6				18.7	7.9
イギリス	156.4	59.5				18.2	9.4
ドイツ	99.1	46.3				14.8	10.2
イタリア	95.9	49.9				10.7	7.2
スウェーデン	148.8	70.0				11.4	11.4
アメリカ合衆国	95.2	72.6				15.4	12.0
オーストラリア	160.8	63.3					10.9
日本	102.5	47.7				20.4	9.5
中国	62.8	7.5	108	92.5	78.0	19.8	6.4
韓国	94.1	77.6	96	99.2	96.8	32.1	10.8
マレーシア	70.3	28.2	90	92.1	84.7	18.2	6.8

(注) 教育制度や就学年齢は国によって異なる。就学年齢層を上下する生徒がいるために、100%を超える国がある。

(出所) 助矢野恒太記念会編 (2003)⁽²¹⁾, pp.482-487 より作成。

Stefan Gröschl and Clayton W. Barrows (2003) は、フランス、連合王国(イギリス)、アメリカ合衆国(アメリカ)の教育制度を比較している(表III-9)⁽²³⁾。

この論文は、基本的に高等教育とマネジメントとの関係を考察したものである。そこでは、明らかに、フランスが他の2国に比して高等教育のマネジメントに対する影響の大きさを論証している(詳しくは後編で検討される)。

一般に、フランスでは、政界、経済界はもとより社会のあらゆる層でエリートによる支配が常態化している国であるといわれる。

例えば、高橋克(2001)は、フランスの「グラン・ゼコール」を頂点とする教育制度について書いている⁽²⁴⁾。フランスはピラミッド型の社会構造をなしており、グラン・ゼコールの卒業生は各層で将来は約束されており、そのほとんどがピラミッドの頂点に位置するのであり、他方、そうでない人々は、ピラミッドの下位に止まり、ほとんど復活のない人生を送ることになるというものである。

こうして、エリートを選別する一方で、就

学年数の低さとも関係して、早期に個性に応じた社会進出を考えさせる教育制度となっているともいえるのである。

(2) 学校週4日制の実施:

89年のジョspan法は、90年代の教育改革の方向性を示したもので、特に、子どもを起点とした学校運営がなされるべきことが明記された。さらに、学校が生徒たちによって最良に利用され、それぞれの個性や関心、能力に応じた学習計画を立てていけるようにすることが課題とされている。

また、91年からは、各学校の要求に基づいて、「年間の総授業時間数を尊重する」という条件で、学校での1日・1週間の時間配分についての調整が許されるようになった。これにともなって、現在、「学校週4日制」(小学校、水・土・日が休業)が実験的に実施されている。

フランス全土では、96年7月の時点で、約24%の小学校が4日制を採用しているという⁽²⁵⁾。

一方、この学校週4日制は、就業面の問題

表III-9. S. Gröschl & C. W. Barrows による教育制度の国際比較

年齢	フランス	イギリス	アメリカ	日本(参考)
2-5	幼稚園 (Maternelle)			幼稚園
5	幼稚園 (Maternelle)	1年 (Grade 1)	幼稚園 (Kindergarten)	
6	初級入学 (Cours Préparatoire)	2年 (Grade 2)	1年 (Grade 1)	小学1年
7	初級1年 (Cours Élémentaire 1)	3年 (Grade 3)	2年 (Grade 2)	2年
8	初級2年 (Cours Élémentaire 2)	4年 (Grade 4)	3年 (Grade 3)	3年
9	中級1年 (Cours Moyen 1)	5年 (Grade 5)	4年 (Grade 4)	4年
10	中級2年 (Cours Moyen 2)	6年 (Grade 6)	5年 (Grade 5)	5年
11	上級6年 (Collège)	7年 (Grade 7)	6年 (Grade 6)	6年
12	上級5年 (Collège)	8年 (Grade 8)	7年 (Grade 7)	中学1年
			(統一試験)	
13	上級4年 (Collège)	9年 (Grade 9)	8年 (Grade 8)	2年
14	上級3年 (Collège)	10年 (Grade 10)	9年 (Grade 9)	3年
15	上級2年 (Lycée)	11年 (Grade 11)	10年 (Grade 10)	高校1年
		(一般教育修了)		(入学試験)
16	上級1年 (Lycée)	中等教育1年 (Year 1)	11年 (Grade 11)	2年
17	上級最終学年 (Lycée)	中等教育2年 (Year 2)	12年 (Grade 12)	3年
18	第2次教育修了試験 (バカロレア Baccalauréat)	(中等教育修了)		(高校卒業)

(出所) Stefan Gröschl and Clayton W. Barrows⁽²³⁾。

も引き起こしている。共稼ぎが多くなって女性が職場に進出する機会が多くなっているが、一方で、子供が昼に家に帰って食事するため、その面倒を見てくれる人が必要となる。現在でも、この人捜しが大変ということらしいが、子供の休みが多くなって（学校週休3日制となり水曜日休み）、そうした人を確保することが一層困難になっているという実態もある。

また、学校週4日制になる一方で、年間総授業時間数をこれまで通り確保しなければならないため、授業等を従来の夏期など休業期間中に組み込むところがでてきている。

(3) 高学歴と失業との関係：

昨年（2003年）の新聞に「OECD加盟国の中で、女子の大学進学率の最も高いのがフランスで、最も低いのが日本である」という記事が載っていた⁽²⁶⁾。

これは、フランスの女子教育に対する熱心さのあらわれ（逆に、日本の女子教育の不熱心さのあらわれ）とも受け取られるが、フランスの場合、失業との関連を無視することが出来ないようである。

表III-10にあるように、フランスの失業率は、2002年の全体で8.9%である。特に、若年層（15～24歳）のそれが際立って高い

表III-10. 失業率（活動人口に対する失業者の割合）
(%)

	1999	2000	2001	2002
全体	10.8	9.5	8.7	8.9
15-24歳	24.1	20.7	20.0	21.3
25-49	10.1	9.0	8.2	8.3
50-	7.8	6.7	5.8	6.1
男性	9.3	7.9	7.3	8.0
15-24歳	21.6	18.1	17.5	19.2
25-49	8.3	7.2	6.6	7.2
50-	7.4	6.1	5.2	5.7
女性	12.7	11.4	10.4	10.1
15-24歳	27.4	24.1	23.3	24.1
25-49	12.2	11.0	10.0	9.5
50-	8.3	7.5	6.7	6.6

(出所) INSEE (2003)⁽²⁷⁾.

(21.3%) のが特徴である。なお、その年代の女子の失業率は、24.1%と、常に、男性(19.2%) よりも高く（悪く）でている。

女子の失業率の高率が、一方で進学率を高める大きな要因になっているのかもしれない。

III-1-3. 増加傾向にある移民の割合

フランスは、移民の国とも言われるが、実際に外国生まれのフランスの国籍取得者は次第に多くなってきている（表III-11）。

一方、移民の失業率はかなり高い（表III-

表III-11. 国籍から見た人口

国勢調査年	人口（千人）	人口割合（%）		
		フランス生まれのフランス人	外国生まれの国籍取得者	外国人
1921	38 798	95.4	0.7	3.9
1926	40 228	93.4	0.6	6.0
1931	41 228	92.5	0.9	6.6
1936	41 183	93.4	1.3	5.3
1946	39 848	93.5	2.1	4.4
1954	42 781	93.4	2.5	4.1
1962	46 459	92.6	2.8	4.7
1968	49 655	92.1	2.7	5.3
1975	52 599	90.8	2.6	6.5
1982	54 296	90.5	2.6	6.8
1990	56 652	90.5	3.1	6.3
1999	58 521	90.4	4.0	5.6

(出所) INSEE (2003)⁽²⁸⁾.

12)。年齢別・性別の失業率ともに移民が高くなっている。また、移民の出身国別に失業率をみると、相変わらず国によるバラツキをもちながら推移している(表Ⅲ-13)。

Ⅲ-2. 生活基盤整備状況

人々が生活や消費活動を営んで行く上で重要な関連を有している生活環境についてみておこう。80年代前後の生活基盤整備状況の国際比較については、黒田(1990)に以下のように記述されている⁽³¹⁾。

フランスの場合、社会資本の整備状況は、

表Ⅲ-12. 年齢・性別別失業率 (%)

	1990年		1995年	
	全体	移民	全体	移民
男性全体	7.0	13.7	9.8	18.8
15~24歳	15.3	30.5	21.0	37.2
25~39歳	6.7	13.6	9.7	19.8
40~49歳	4.6	11.3	7.8	17.2
50歳以上	5.4	11.7	7.3	15.6
女性全体	12.0	22.7	13.9	21.8
15~24歳	23.9	30.5	32.2	39.0
25~39歳	12.2	25.6	14.8	25.9
40~49歳	8.5	17.8	10.0	17.4
50歳以上	8.0	16.6	8.2	12.4
合計	8.9	16.6	11.6	19.9

(出所) 池田賢市(2001)⁽²⁹⁾。

表Ⅲ-13. 出身国別移民失業率(1995) (%)

出身国	男性	女性
スペイン	13.2	11.3
イタリア	11.9	11.2
ポルトガル	7.1	8.9
アルジェリア	26.5	36.0
モロッコ	28.7	43.3
チュニジア	28.1	38.5
ブラックアフリカ	26.2	31.2
トルコ	29.3	44.7
東南アジア	17.4	25.1
その他	16.8	20.1
合計	18.8	21.8

(出所) 池田賢市(2001)⁽³⁰⁾。

GNPに占める公的投資の割合が3%程度ながら、国際的には水道、道路延長などを中心としてかなり進んでいる。これに対して住宅水準は、いくつかの特徴がみられる。人口千人当たり住宅戸数は451戸と比較的高い数値であるが、1戸当たり平均室数は少ない方である。また持家率は50.7%と低くなっている。これに対して空室率がきわめて高いことから、住宅投資額(名目GDPの占める住宅投資額の比率からみて)はそれほど多くない。

最近の統計によると、さらに生活基盤整備は進んでいるようである。道路舗装率、下水道整備率、1戸当たり床面積などが改善されている(表Ⅲ-14)。

住居所有形態関係では、若干の特徴を見出すことが出来る。EU諸国民の住居所有状態をみると(表Ⅲ-15)、フランスでは、持家率は、前回調査より微増しているが、持家と借家とが半々となっており、EU諸国の中では低い方である。借家については、公営と民営が同数に近い。

一方、ドイツでは、借家が6割に達し、その大部分が民営借家住まいである。

Ⅲ-3. 所得・消費・消費性向の動向

Ⅲ-3-1. 所得、消費、貯蓄

こうした人口・世帯構造変化や生活基盤をもちながら、フランス国民の消費変化や生活基盤をもちながら、フランス国民の消費行動はどのようなものとなっているのであろうか。

黒田(1990)では、1980年代前半の状況を以下のように記述している。

まず、所得に関連していえば世帯数の増加率がほとんど変化していないのに世帯の可処分所得の増加率は次第に下がってきている。また、所得の処分を貯蓄と消費でみた場合、貯蓄の方は、低いとはいえない。家計貯蓄率

表III-14. 社会資本整備の国際比較

分野	指 標	日 本	諸 外 国			
			アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
道 路	国土面積当たりの 高速道路延長 km/千 km ²	(’00) 20.8	(’97) 9.5	(’98) 13.5	(’98) 31.9	(’98) 18.7
	道路舗装率 %	(’99) (一般国道)(全体) 98.9 76.0	(’97) (全体) 58.8	(’98) (全体) 100.0	(’96) (全体) 99.1	(’98) (全体) 100.0
港 湾	中枢湾岸の大水深 (-14 m 以上)比率 %	(’99) 36	諸外国の平均水準 (’93) 43	ヨーロッパ (’93) 54	北米西海岸 (’93) 39	アジア (’93) 35
空 港	人口当たり空港数 (空港数/人口(百万人))	(’00) 0.76	(’00) 2.81	(’00) 1.02	(’00) 0.49	(’00) 1.55
	国土面積当たり空港数 (空港数/面積(千 km ²))	(’00) 0.25	(’00) 0.08	(’00) 0.25	(’00) 0.11	(’00) 0.16
下水道	汚水処理施設整備率 %	(’99) 69	(’92) 71	(’95) 97	(’95) 92	(’94) 81
住 宅	1人当たり床面積 m ²	(’98) 32.8	(’93) 60	(’91) 38	(’93) 38	(’92) 37
	1戸当たり平均床面積 m ²	(’98) 92.4	(’93) 151	(’91) 92	(’93) 93	(’92) 95

(出所) 財政制度等審議会⁽³²⁾。

表III-15. EU 諸国の住居占有状態 (%)

国名 (年)	持家率	借家		その他 の状態
		公営借家	民営借家	
ドイツ (98)	40.5	6.6	50.7	2.2
オーストリア (95)	53.0	19.5	25.5	2.0
ベルギー (97)	74.0	4.0	19.0	3.0
デンマーク (99)	53.4	22.3	18.8	5.5
スペイン (98)	80.0	1.0	12.9	6.1
フィンランド (97)	66.0	14.0	16.0	4.0
フランス (96)	54.0	16.0	21.0	7.0
ギリシャ (80)	75.0	0.0	25.0	0.0
イタリア (98)	69.0	7.0	21.0	3.0
アイルランド (98)	81.0	8.0	9.0	2.0
ルクセンブルグ (95)	70.0	3.8	26.2	0.0
オランダ (98)	50.0	36.0	13.0	1.0
ポルトガル (91)	67.0	4.0	24.0	5.0
イギリス (97)	67.3	22.2	10.5	0.0
スウェーデン (90)	43.0	21.0	19.0	17.0

(出所) INSEE (2003)⁽³³⁾。

は、79年の18.8%をピークとしてこのところ、12~13%程度であり、やや減少傾向ではあるものの欧米諸国中では高い方である。

次に消費支出の方にも特徴がある。消費支出総額は次第に上昇傾向にあり、85年には、ヨーロッパ諸国中でスイスに次いで第2位となっている。この結果、消費性向(消費支出/可処分所得×100)は、85年で87.7%とかなり高くなってきている(日本は77%程度)。このようなことからフランス人の消費意欲も強いと判断できそうである。

ボードゥイン・セイ(2001)によると⁽³⁴⁾、フランス本土の世帯の可処分所得は、1997年、1人あたり月1,075ユーロ(7,050フラン)(日本円で約14万円)である(表III-16)。

この額は、統計上の中央値であり、市民の半分はそれより上で、もう半分はそれより下ということである。フランスの生活水準は過去25年で、実質通貨で年1.9%のペースで上昇した。

可処分所得の定義としては、一般に、実収入(生産活動所得(給与あるいは個人事業所得)、退職年金およびその他の年金、資産所得、社会保障給付金(失業手当、家族手当、住宅手当、疾病手当)等からなる)から非消費支出(税金と社会保障負担金)を差し引い

た額である。一方、可処分所得には、医療給付金から自己負担を差し引いたものなどの現物所得や、家賃(自己所有の住宅に居住している場合、社会会計上、所得として数え上げられている帰属家賃)などの擬制所得(実収入以外の収入)は含まれない。

収入の構成としては、表III-17にあるが、生産活動収入が減って、退職年金や資産収入が増えている状況がみられる。

フランスの生活水準は、EU平均を9%上回り、北ヨーロッパ諸国と肩を並べている(表III-18)。

Euromonitor(2002)(1)のデータを用いて、消費性向(消費支出総額/個人可処分所得)を計算してみたものが表III-19である。フランスでは、80年代前半同様、消費性向の値に変動はあまりみられない。日本の消費性向も、Euromonitor(2002)(2)によって同じ計算をしてみると、フランスとほとんど変わらない値を示している。

III-3-2. 消費税

フランスの消費税(TVA: la taxe de la valeur ajoutée, 付加価値税)は、「内税」である。フランスの消費税収入は、国家予算の45%から50%に相当する⁽³⁵⁾。

EU各国は、EU法により、消費税率は15%以上と定められている。フランス国内の

表III-16. フランスにおける生活水準の推移

	可処分所得の中央値 (消費単位あたり月額・ 2000年のユーロ価値で 換算)	年率(実質通貨) ベース<%>
1970	647	—
1975	827	+5.0
1979	956	+3.7
1984	979	+0.5
1990	1045	+1.1
1997	1075	+0.4

出典：NSE, 国税総局, 税収調査

表III-17. 収入の構成(税引き前収入項目別)

	1985	1995
生産活動収入	64.5%	58.5%
退職年金(1)	16.7%	19.8%
失業手当	2.0%	2.4%
その他の社会保障給付金	5.7%	5.4%
資産収入(2)	10.5%	13.0%
他世帯からの定期振込み	0.6%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

(1) 早期退職・老齢年金を含む

(2) 国民経済計算の結果に応じて調整済み

出典：INSEE, 家計予算(1995)

消費税率は、基本的に19.6%であるが、生鮮食料品などでは税金の掛からないものもあるなど、品目別に細かく設定されている。

一般にスーパーや百貨店での表示価格は税込み金額であるが、ブティックやカタログなどではTTC（税込み価格）ではなくHT（税抜き価格）で表示されていることもある。

表III-18. EU 域内の生活水準

ルクセンブルグ	179
オーストリア	117
デンマーク	115
ドイツ	115
ベルギー	115
フランス	109
オランダ	105
イギリス	102
EU 13 カ国平均(1)	100
アイルランド	87
イタリア	83
スペイン	74
ギリシャ	64
ポルトガル	57

(注1) 消費単位あたりの可処分所得中央値、1994年、EU平均を100とする。

(注2) スウェーデンおよびフィンランドは調査に参加していない

III-4. 項目別消費支出の特徴

III-4-1. 項目別支出

1988年あたりまでの項目別支出の状況については、前稿において以下のように説明されていた。

フランスの強い消費の中味はどのようになっているかについて調べてみよう。支出ウエイトの高い順に「食料品」、「住居・光熱・電気・水道」、「運輸・通信」、「その他のモノとサービス」になっている。一方、「被服・履物」や「余暇・教養・教育」などは低い。

トレンドとしては、「食料品」、「被服・履物」、「家具・家事用品」の支出割合が下がってきているに対し、「住居・光熱」、「保健・医療」、「運輸・通信」等が割合を増大させてきている。このうち「保健・医療費」は支出増加率の最も高い項目である。

また、項目別消費の支出割合を他のヨーロッパ諸国と比較すると、フランスの保健医療費は、やはり、スイスやオランダと並んで高くでていた。これに対して、イギリス、スウェーデン、西独などは低い。ただ、この項目の支出は、各国で実施している社会保障や健康保険制度によって大きく左右されるものと考えられる。この他、食料費割合は、スイ

表III-19. 消費性向

年度	フランス(1)			日本(2)
	個人可処分所得 10億フラン	消費支出総額 10億フラン	消費性向 %	消費性向 %
1990	4,200.3	3,686.5	87.8	86.8
1992	4,593.2	3,977.2	86.6	85.9
1995	5,068.8	4,313.3	85.1	85.3
1996	5,166.2	4,446.8	86.1	85.6
1997	5,319.0	4,527.0	85.1	86.4
1998	5,521.2	4,716.5	85.4	86.2
1999	5,676.8	4,830.0	85.1	87.1
2000	6,250.5	5,085.6	81.4	83.2

(資料) (1) Euromonitor (2002), European Marketing Data and Statistics 2002, 37th edition.

(2) Euromonitor (2002), International Marketing Data and Statistics 2002, 26th edition.

ス、西独、スウェーデンよりかなり低い。また、余暇・教養・教育費割合も6%前後で低い方となっている。

さらに、項目別消費支出の状況を、耐久財別でみた場合、「モノ」より「サービス」のウエイトが高まってきており、家庭におけるサービス化の進展をあらわしていた。

今回の統計(表Ⅲ-20)では、以下の点が明らかになっている。支出ウエイトの高いのは、「住居・光熱」、「食料品」、「交通・通信」であり、「余暇・教養」、「ホテル・喫茶・レストラン」、「家具什器」と続く。

また、前稿では、将来の予測も行っている。すなわち、

西暦2000年時点では、過去の順位が入れかわり保健医療費のウエイトが最も高くなり、順に、住居費、食料費、運輸・通信費となっている。

これからは、食料費が軽くなって、保健医療費の重みが増してくることになるであろう。確かに、医療費の合計のみならず、利用機関

毎の医療費も増大しており、予防医療も活発化している状況にある。

国民医療費構成をみても明らかに患者(家計)負担の割合が高くなってきている。このまま推移すれば、やがては予測のような事態になることは想像できるのである。

このように、前稿では、保健医療費が増大すると見込まれていたが、今回収集の資料からは、以下のような状況が描き出されている。

食料品、衣料品割合は、やや減少したが、「住居・光熱」合計は、1992年と2002年とも格段に上昇している。また、交通・通信費がやや増加傾向にある。このためか、レジャー関連費が、かなり増大している。

余暇・教養、ホテル・喫茶・レストラン、その他のモノ・サービス(教育を除く)を合計すると、25%となる。支出全体の4分の1であり、10年前あたりの5分の1を凌ぐ、レジャー関連支出の増大が目立つのである。

具体的には、前稿のレジャー関連支出(教養娯楽、ホテル・喫茶・レストラン、車の利

表Ⅲ-20. フランス家計の消費費目割合(1970-2002)

家計費目	費目支出割合				
	1970	1980	1988	1992	2002
食料品	24.5	20.3	18.6	15.8	14.8
ノンアルコール飲料					
アルコール				3.1	3.4
たばこ	1.5	1.1	1.2		
衣料品・靴	9.6	7.3	6.8	6.4	4.8
住居・光熱	15.3	17.5	18.9	23.4	23.9
家具什器	7.1	7.7	9.3	6.7	6.2
保健医療				3.5	3.7
交通	5.9	7.9	8.4	15.0	15.2
通信				1.8	2.4
車の利用代	7.5	8.7	8.5		
余暇・教養	6.4	6.9	7.0	8.7	9.2
教育	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6
ホテル・喫茶・レストラン	6.1	6.4	6.6	7.6	7.8
その他のモノ・サービス	5.4	6.2	6.2	7.3	8.0
家計消費支出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 1992, 2003年データ:
INSEE (2003)⁽³⁶⁾.

表Ⅲ-21. フランス家計の耐久消費財購入数量対前年比の動向

	耐久消費財対前年数量変動					2002年消費支出 総額に占める割合
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	
自動車	14.2	12.3	0.7	10.7	-2.3	3.8
新車	15.3	13.2	-2.8	9.2	-3.8	2.8
中古車	10.7	9.4	12.8	15.1	1.9	1.0
テレビ	26.8	8.6	14.8	3.7	12.1	0.3
冷蔵・冷凍庫	2.0	8.6	6.7	-0.3	2.5	0.2
電気洗濯機	2.6	9.0	7.9	3.4	2.4	0.2
家具什器	3.1	1.1	2.3	-0.3	-6.7	1.5
他の耐久消費財	16.2	16.7	12.1	3.1	2.9	2.0
耐久財支出合計	12.0	10.7	4.7	5.8	-1.2	7.8

(出所) Elisabeth Rignols (2003)⁽³⁷⁾.

用代の合計) 割合が、1988年で、22.1%であったからである。

ただし、1992年、2003年調査では、交通費のうち「車の利用代」は未集計となっている。仮に、交通費のうち半分が車の利用代としてみる(通常半分以上である)と、その合計は、1992年で23.8%、2002年で24.6%となる。家計消費支出のうち「レジャー関連支出」が、「4分に1」に近づきつつあることを示している。

「バカンスだけは欠かさない」という、フランス人のレジャー志向性の高さが、こうした時代であっても、フランス家計のレジャー関連支出割合増となって表れていることを窺わせる数値といえよう。

Ⅲ-4-2. 耐久消費財購入

一方、耐久財支出の方には、若干の変化が見られる。まず、表Ⅲ-21にみられるように、消費支出総額に占めるその割合は、7.8%となっているが、「テレビ」の購入の伸びが顕著である。

また、耐久財支出の半分近くが自動車支出によって占められるが(消費支出総額に占める割合は、3.8%)、「新車」よりも「中古車」購入の方が圧倒的な伸びを示している。「新車」、「家具什器」などを減らす一方で、「冷

表Ⅲ-22. 余暇の過ごし方と時間

(1日当たり時間・分)

	1986	1999	1999	
			男性	女性
余暇時間	3:26	3:55	4:20	3:22
テレビ	1:46	2:07	25	25
講演会	27	25	25	25
園芸	19	20	25	15
散歩	15	20	22	18
遊技(ゲーム)	10	16	20	11
スポーツ	8	9	12	5

(出所) INSEE (2003)⁽³⁸⁾.

蔵・冷凍庫」、「電気洗濯機」などは順調に購入されている。

テレビの購入率の高さを表す指標に、テレビ視聴に人々が費やす時間との関係がありそうである。

表Ⅲ-22は、余暇の内容別の余暇時間を、1986年と1999年とで比較したものである。明らかに、余暇に費やす時間が増大している。1999年では、10年前に比して30分多い、4時間近くになっている。そのうち、テレビ視聴も30分近く増え、全体の半分以上を越える2時間以上となっている。その他の余暇には、20分ほどしか掛けていない。

テレビ購入率の高さとテレビ視聴時間の長さとの関連性をあらわす一つの指標といえるであろう。

表III-23. 家計の製品カテゴリー別(財の特性別)消費の動向

	1999	2000	2001	2002	支出割合 (%)
耐久消費財 (自動車, 家具什器, 余暇の備品)	10.7	4.7	5.8	-1.2	6.1
半耐久消費財 (布地, 衣料品, その他の半耐久財)	2.2	2.8	2.1	1.3	9.3
非耐久消費財	2.0	1.0	2.5	0.7	26.3
サービス	2.6	3.3	2.8	3.1	58.3
全 体	2.9	2.7	2.9	2.0	100.0

(出所) INSEE (2003)⁽³⁹⁾.

また, 統計表を代えてみると, 自動車をはじめとする耐久消費財支出を減らしていることが読み取れる。表III-23は, 購入製品を製品カテゴリー別に集計したものであるが, フランスの家計が, モノ(耐久財, 非耐久財)よりは, サービス消費を活発化させている状況にあることが分かる。サービス消費は, 全支出の6割近くに上っている。

III-5. レジャーとバカンス

III-5-1. フランス人とバカンス

(1) バカンスは不変

フランスのレジャーと言え, まず, バカンスを取り上げねばならない。もとより, バカンスはヨーロッパ諸国に共通の習慣とされており, われわれ日本人としてもヨーロッパのレジャーはと聞え, 十中八九夏に一ヶ月程度の長期休暇をとって太陽の眩しい地中海沿岸のリゾート地へ行くバカンスだという応えが返ってくるであろう。

そして, その典型例をフランスに見ること

表III-24. フランス人のバカンス旅行割合の動向と国内外の行き先(1988年)

(%)

	1969	1975	1980	1983	1984	1985	1986	1987	1988
夏 季	—	50.2	53.3	55.2	53.9	53.8	54.1	54.2	55.5
冬 季	—	17.1	22.7	24.3	26.2	24.9	27.1	28.0	28.2
年間計	45.0	52.5	57.2	58.3	57.4	57.5	58.2	58.5	59.5

滞在地(行き先)別	冬季	夏季	宿泊形態別	冬季	夏 季	
					フランス	外国
周遊 circuit	4.7	7.4	ホテル	13.8	5.1	19.0
海岸 mer	18.9	45.9	借家	13.6	17.2	7.8
山岳 montagne	32.4	13.7	別荘	11.6	13.5	5.0
田園地方 campagne	26.6	23.8	親類, 友人	53.6	37.0	50.5
街, 都市 ville	17.4	9.2	民宿 auberge	1.3	3.1	6.5
その他(仏国内)	86.4	78.9	de jeunesse			
			バカンス村	3.0	4.0	2.4
			テント, その他	3.1	20.1	8.8
計	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0

(出所) 黒田重雄(1990)⁽¹⁾。

ができると考えている。

「バカンス」(vacance)の定義は、成沢(2001)によると、「フランスの統計の定義では、主たる住居を離れて行われる4泊以上の周遊や滞在を指す」となっている⁽⁴⁰⁾。

1988年あたりまでのフランス人の旅行割合、行き先、宿泊形態は、表III-24のようなものであった。

2001年の宿泊形態では、日本などと比較して、別荘での宿泊数の大きさは相変わらずである(表III-25)。

表III-25. 宿泊形態別個人旅行の割り振り(2001)

	滞在 (%)	宿泊 (%)	宿泊の平均期間
ホテル	15.2	11.7	4.3
キャンピング	5.8	9.1	8.9
借家	5.1	9.6	10.6
民宿	2.9	3.1	6.1
旅行者用宿泊施設	1.2	1.9	8.9
バカンス村	3.4	4.8	8.0
その他	3.5	3.3	5.3
民間宿泊施設	37.0	43.3	6.6
別荘	9.8	14.9	8.6
親類, 友人	53.2	41.7	4.4
非民間宿泊施設	63.0	56.6	5.1

(出所) INSEE (2003)⁽⁴¹⁾。

バカンス旅行を職業別にみると、前稿の資料(1988)では、職業別に旅行割合と旅行期間にかなりバラツキがあることが示されていた。

その点、今回収集した資料(1994年と1999年)では、職業別バカンス旅行割合のみであるが(旅行期間についてはとられていない)、ほとんど変わっていない状況となっている(表III-26)。

こうしたフランスのバカンスにおける変化の無さについて、さまざまな点から検討しているものとして、Rouquette(2002)の論文「不平等の頑固さ」がある⁽⁴²⁾。

すなわち、バカンスに出かける要因や理由には、さまざまなものが考えられるが、1989年と1999年の10年間で、それがほとんど変化していないという内容である(表III-27)。

これなどは、バカンスに対するフランス人気質のあらわれと言えるのかもしれない。

また、III-1-2の(2)で取り上げた学校週4日制もバカンスとの関係で波紋を呼んでいる。フランスでは、学校週4日制(学校週休3日)のところが多くなってきているが、そのため、年間修業時間を確保するため夏期など休業期間中にずらすところがでてきている。

表III-25(続き). 職業別バカンス旅行および期間の割合(1988年)

	冬 季				夏 季	
	旅行割合 (%)		1人当り期間 (日)		旅行割合 (%)	1人当り期間 (日)
	全体	冬季スポーツを含む	全体	冬季スポーツを含む		
農業従事者	8.4	2.3	10.6	7.3	31.2	14.0
商工業者	29.0	13.0	11.5	9.4	53.8	20.6
上級幹部及び自由業者	65.4	29.8	14.0	9.3	83.5	26.3
中級幹部	46.6	17.6	13.1	8.9	72.4	23.4
一般従業員	27.4	9.1	13.1	8.9	63.1	21.5
職 人	16.8	4.8	11.4	8.5	52.0	21.0
サービス従業者	18.4	0.5	8.8	8.3	54.3	23.6
その他の職業	41.7	8.8	14.0	8.7	64.9	25.1
恩給生活者	20.8	1.0	20.1	15.7	43.1	27.6
その他の無職	20.8	1.8	20.8	8.5	36.4	29.9
計	28.2	8.8	14.1	9.1	55.5	23.4

(出所) 黒田重雄(1990)⁽⁴⁾。

表III-26. 職業別バカンス旅行の割合 (%)

	1994	1999
農業	25	33
工員	48	45
職人・商人・下級管理職	57	60
一般従業者	65	63
中級幹部	80	79
上級幹部・熟練技能者	86	87
60歳以上の年金生活者と無職	48	48
その他の無職	55	42
15歳以下の子供・生徒・学生	71	71

(出所) INSEE (2003)⁽⁴¹⁾.

その結果、バカンスの日程を切りつめなければならなくなっているが、旅行業者などからの反発を受けている。

III-4-1の「項目別支出」でも検討したが、余暇・教養、ホテル・喫茶・レストラン、その他のモノ・サービス(教育を除く)を合計すると、25%となる。支出全体の4分の1であり、10年前あたりの5分の1を凌ぐ、レジャー関連支出の増大が目立つのである。

「バカンスだけは欠かさない」というフランス人のレジャー志向性の高さが、こうした時代であっても、フランス家計のレジャー関連支出割合増となって表れていることを窺わせる。

(2) 宿泊受け入れ態勢

国内のバカンスは、相変わらず堅調であるが、国外からの入り込みはどうか。

外国からの入り込み客(観光客のみでない)は、2002年時点で合計7,700万人で、フランスの総人口を大幅に上回っている(表III-28)。世界全体で見ると2001-2002年で、2.4%増えている。アメリカ大陸やアジア・オセアニアからは減っているものの、ヨーロッパやアフリカから増大しており、ヨーロッパからは2001-2002年で、3.9%も増加した。

このような旅行は、観光のみではないにし

表III-27. バカンスに関する頑固さ (%)

	1989	1999
行き先別		
パリ市域	23	23
パリ郊外	43	43
北部	52	48
東部	50	44
西部	40	38
南西部	43	45
中央東部	31	35
地中海沿岸	48	45
一般的カテゴリー別		
田園地帯	51	49
人口20,000人未満都市	43	44
人口20,000人以上100,000未満の都市	37	43
人口100,000人以上の都市	36	33
パリ市内	22	23
家族類型別		
単身	47	47
子供なしのカップル	42	40
子供ありのカップル	36	35
片親の家族	47	42
その他	57	54
移動の理由別		
目的なし(15歳以下)	29	29
仕事のため	34	33
失業による	54	57
学生、生徒(勉強中)	29	29
兵として徴集(軍人)	43	64
退職または、定年前退職で	49	47
理由付き退職で	67	67
専業主婦	42	47
仕事なし	64	64
学歴		
学歴なし	63	45
初等教育卒	60	54
技術教育修了	42	44
BEPC(前期中等教育修了)	43	35
技術教育または長期職業教育修了	37	33
バカロレア、高等教育資格認定書	26	28
高等教育の第1段階卒		20
高等教育の第2, 第3段階卒	17	14
全 体	39	38

(出所) Céline Rouquette (2002)⁽⁴²⁾.

ても、フランスに対するヨーロッパ各地からの根強い人気を物語るものと考えてよいであろう。

こうした国内外からの観光客を収容する宿泊施設の方も増大傾向にある(表III-29)。ホテルは、総数では減らしているが部屋数は増大している。大型ホテルの増加傾向をうかがわせる。さらに、2つ星、3つ星ホテルも増

表III-28. フランスへの外国（非居住者）からの旅行者数

	(単位 1000 人)				
	1996	2000	2001	2002	2001-2002 増加率 (%)
ヨーロッパ	54,788	67,580	66,492	69,079	3.9
イギリス	9,926	14,304	14,885	14,958	0.5
スウェーデン	501	533	493	469	-4.9
ドイツ	13,378	15,008	13,880	14,346	3.4
スイス	3,737	3,463	3,296	3,074	-6.7
ノルウェー	156	149	153	166	10.3
ギリシャ	273	405	379	503	32.5
スペイン	2,759	2,995	2,858	2,965	3.8
イタリア	5,229	7,869	7,058	7,874	11.6
アメリカ大陸	4,191	5,698	5,291	4,638	-12.3
米国	2,603	3,816	3,539	2,996	-15.3
アジア・オセアニア・中東	2,248	2,751	2,438	2,329	-4.5
日本	578	852	728	723	-0.7
他のアジア	945	969	907	864	-4.7
アフリカ	996	1,074	920	924	0.4
世界全体	62,406	77,190	75,202	77,012	2.4

(出所) フランス観光庁⁽⁴³⁾

表III-29. フランスの宿泊施設の収容力

	1980	1990	2001
ホテル:			
総数	18,472	20,383	18,468
うち: 2つ星	5,798	9,176	10,019
3つ星	1,890	2,825	3,551
部屋数	457,232	550,846	600,492
キャンプ用施設	7,009	8,527	8,354
バカンス村	537	723	897
ユースホステル	274	303	201
コンドミニウム	30,678	37,827	61,604
民宿	3,121	11,168	27,971

(出所) INSEE (2003)⁽⁴¹⁾

えている。キャンピング施設やユースホステルが減少する一方で、コンドミニウムや民宿が相当な勢いで増えてきている。

III-5-2. フランスの有給休暇

フランス人にとって、バカンスは欠かせない行事であり、完全に生活に組み込まれている。有給休暇もしっかり取らせる体制を整えている。

メールマガジン (2003) によると、最初、フランスの有給休暇は、1936年のマティニオン協定によって義務づけられたもので、この協定では、年間の有給休暇を2週間とした他、法定労働時間(週40時間未満)、昇給、労使協約などについて定められた⁽⁴⁴⁾。

夏季に休暇を取る習慣は、学校の休暇に合わせて取ることから始まったという。

現在のフランスの労働法では、給与所得者は1年間に最低5週間の有給休暇を取得することになっている(日本の有給休暇は、労基法により、採用後の一定期間継続勤務後、継続勤務年月数に応じて最高20日間を限度とされている)。

5週間の有給休暇が与えられていても、勤労者はそれを一度に取得することはできない。一度に休めるのは平日を数えて連続24日、つまり最長4週間である。夏に4週間休んで、残りの1週間分は冬や春に休んだり、急に休まなければならない時に使ったりするのが一般的という。

外国人労働者が帰省するなど特別な理由がある場合に限って、5週間一度に休むことができる。

欧州連合の規定では、すべての勤労者が最低4週間の有給休暇を取得できる環境を整えるように、各国に勧告している。

有給休暇は給与所得者の権利であるだけでなく義務でもあるので、勤労者に有給休暇を取得させなかった雇用者、有給休暇中に他の雇用者の元で就労した勤労者は、場合によっては刑事的に罰せられることもある。

また、現在は、休暇は法定休暇取得期間に取得するのが原則となっている。具体的には5月1日から10月31日の6ヶ月間のことである。

注と参考文献

- (1) 黒田重雄 (1990) 「フランスの消費者行動と商業環境」『経済学研究』(北海道大学), 第40巻, 第1号, pp. 116-147.
- (2) 黒田重雄 (1990) 「日本の余暇を考える—日本とフランスの消費統計比較から—」『都市問題調査報』(札幌市企画調整局企画部), No.15, pp. 16-27.
- (3) 黒田重雄 (1990) 「日本のレジャーを考える—日本とフランスの消費統計比較から—」『シンフォニック・スペース』(日本商店街学会会報), No. 4.
- (4) 黒田重雄 (1990) 「日本のレジャーを考える—日本とフランスの消費統計比較から—」『ダイカマンズリー』, 第22巻, 241号, p. 1.
- (5) 黒田重雄 (1994) 「外国における流通政策と商業実態—フランスの場合—」『現代マーケティングと流通のフロンティア』(黒田重雄他著), 発達疫学研究所出版部, pp. 33-43.
- (6) 黒田重雄 (1996) 「フランスの消費者行動と商業環境」『比較マーケティング』(著書), 千倉書房, pp. 151-175.
- (7) 出村克彦 (2003) 「北海道におけるグリーンツーリズムの展開と食料安全保障」『北海道が担う食料安全保障とは—そのII—』(社北海道雇用経済研究機構・平成14年度・自主研究), 平成15年5月, pp. 36-48.
国土交通省 (2004) 『ブルー・ツーリズムの魅
- 力』: (http://www.mlit.go.jp/crd/chirit/blue_index.html)
- (8) 栗田真樹 (2003) 「フランスにおける消費意識と価値観」『現代フランスの流通と社会』(白石善章・田中道雄・栗田真樹編著), ミネルヴァ書房, 第11章 (pp. 215-249).
- (9) 内閣府 (2003) 「世界経済の潮流—フランス—」。
- (10) 黒田重雄 (1990) 「フランスの消費者行動と商業環境」, 既出。
- (11) 勅矢野恒太記念会編 (2003) 『世界国勢図会 2003/04年版』, 矢野恒太記念会, p. 16.
- (12) KSM (2002): (<http://www.ksm.fr/>).
- (13) JETRO Paris (2003): (http://www.jetro.go.jp/france/paris/jp/france/indust/fr_base.html).
- (14) 社エイジング総合研究センター (1999) 「平成11年度・先進国における最新の高齢者対策—フランス・イギリス—」: (<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1999/00300/mokuji.htm>)
- (15) KSM: (<http://www.ksm.fr/>).
- (16) 日本財団・日本財団図書館 (2003) 「統計グラフで見た世界の中の日本・解説編」: (<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1999/00182/contents/018.htm>)
- (17) Euromonitor (2003), *World Consumer Expenditure Patterns 2003*, Fourth edition, Euromonitor International Plc 2003.
- (18) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 29.
- (19) 社エイジング総合研究センター (1999), 既出解説。
- (20) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 27.
- (21) 勅矢野恒太記念会編 (2003) 『世界国勢図会 2003/04年版』, 矢野恒太記念会, p. 16.
- (22) 独立行政法人・国立特殊教育総合研究所 (2003) 「フランスの教育制度について」: (http://www.nise.go.jp/research/kyotsu/kankobutsu/pub_f/F-101/chapter03/chapter03_f02.html)
教育体系としては下図の通りである。
小学校 (école élémentaire) が5年, コレージュ (collège 中学校) が4年, リセ (lycée 高等学校) が3年ある。義務教育は6歳から16歳である。ただし, 実際には, 3歳から幼稚園 (école maternelle) に受け入れられるべきとされており, 16歳以降も, 職業資格を得るレベル

に達しなかった生徒は、教育の権利が認められている。

その特徴としては、伝統的に中央集権的な教育制度である。その権限は、国の出先機関として地方に置かれる大学区事務局を通じて行使される。地方自治体 (地域圏 region, 県 département, 市町村 commune) には、それぞれのレベルに対応して、大学区総長, 大学区視学官, 国民教育視学官が置かれ、国の施策の実施, 監督を行う。ただし、1982年の「地方分権化法」により、行政機構全体の地方分権化 (権限の委譲) が進められた。

- (23) Stefan Gröschl and Clayton W. Barrows, "A cross-cultural comparison of French and British managers: An examination of the influence of higher education management style," *Tourism and Hospitality Research*. London: Vol. 4, Iss. 3, pp. 228-246.

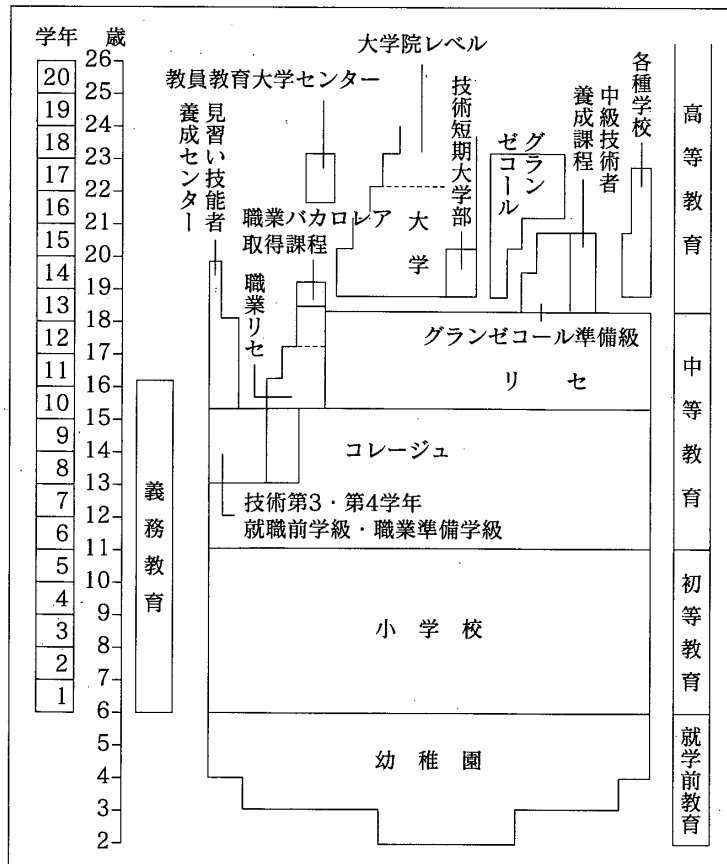
また、各国の教育制度については、以下に詳しい。
イギリスの教育制度については、
OGOSHI INTERNATIONAL CENTER (2003):
(<http://www.oic-group.com/AIE/U-Plan/>

[edusys/uk.html](http://www.oic-group.com/AIE/U-Plan/edusys/uk.html))

アメリカの教育制度については、

OGOSHI INTERNATIONAL CENTER (2003):
(<http://www.oic-group.com/AIE/U-Plan/edusys/usa.html>)

- (24) 高橋克典 (2001) 『パリの裏通り』, ワニ文庫, pp. 59-85.
(25) 池田賢市 (2001) 『フランスの移民と学校教育』, 明石書院, pp. 213-214.
(26) 『日本経済新聞』2003.9.17.
(27) INSEE (2003), *L'Économie française, Édition 2003-2004*, Le Livre de Poche, p. 229.
(28) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 25.
(29) 池田賢市 (2001), 前出書, p. 39.
(30) 池田賢市 (2001), 前出書, p. 39.
(31) 黒田重雄 (1990), 既出論文。
(32) 財政制度等審議会資料:
(<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/siryou/zaiseib130601c.pdf>)
(33) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 53.
(34) ボードウィン・セイ (2001) 「フランスの家庭



の所得と資産」:

(http://www.ambafrance-jp.org/japanese/info_generales_j/imagefrance_j/societe/revenus.pdf)

可処分所得の定義:

実収入 = 生産活動所得 (給与, 個人事業所得)
+ 退職金 + 資産所得
+ 社会保障給付金 (失業手当, 家族手当, 住宅手当, 疾病手当)

(実収入以外の収入 (擬制所得) = 現物所得 + 家賃)

可処分所得 =

実収入 - 非消費支出 (税金 + 社会保障負担金)

(35) メールマガジン「フランスの片隅から・フランスの消費税について」(2003):

(<http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Apricot/7402/MAG2/030101.html>)

●フランス国内の消費税率: 消費税率 19.6%。
割引税率 5.5% (一部品目 2.1%), 割引税率が適用される主な品目は次のとおり。

[5.5%]

飲料水・飲料 (アルコール飲料を除く), 食品 (砂糖菓子, チョコレート, マーガリン, 植物性油脂, キャビアを除く), 暖房用の木材, 家畜用の飼料, 農業用の肥料・ミネラル類, 書籍, 医薬品・医療器具・機器, 公的住宅のための敷地, 建設工事, 補修工事, 老人ホーム内のサービス・介護サービス, 上下水道サービス, ゴミ回収サービス, 電気, ガスの利用料, 劇場, コンサート会場, サーカス, 映画館, 移動遊園地, 動物園, 美術館, 史跡などの入場料 (ただし, 成人指定作品を扱う場合を除く), 公共交通機関, 衛星放送・ケーブルテレビなどの受信料, 弁護士・代訴人の費用。

[2.1%]

演劇・音楽・舞踏・サーカスなどの初演 (成人指定作品を除く), 家畜の販売, 司法サービス, 医療行為, 一部の医薬品, 日刊紙。

(コルシカ島や海外県では適用される税率が若干異なることもある)

●特別税:

19.6%の消費税に加えて特別に課税される品目もあります。代表的なのはアルコール飲料と煙草です。いずれも2003年1月から新しい税率が適用されることになっています。

●EU加盟国の消費税率比較: 2002年7月1日現在で, 税率の高い順。

デンマーク 25.0%
スウェーデン 25.0%

フィンランド	22.0%
アイルランド	21.0%
ベルギー	21.0%
オーストリア	20.0%
イタリア	20.0%
フランス	19.6%
オランダ	19.0%
ポルトガル	19.0%
ギリシャ	18.0%
イギリス	17.5%
ドイツ	16.0%
スペイン	16.0%
ルクセンブルグ	15.0%

商業目的で購入されたものは免税対象にはならない。食品、飲料、煙草、輸出のために特別な手続が必要な商品 (動物、自動車など)、医薬品、麻薬、宝飾品として加工されていない宝石、武器、切手、国外持ち出し許可を受けていない国宝級の美術品なども免税対象にはならない。

(36) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 43.

(37) Elisabeth Rignols (2003), *La consommation des ménages en 2002: Une progression modérée*, INSEE.

(38) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 49.

(39) INSEE (2003), *L'Économie française, Édition 2003-2004*, Le Livre de Poche, p. 233.

(40) 成沢広幸 (2001) 「フランスのソーシャル・ツーリズム」『日本観光学会誌』、第39号、日本観光学会、pp. 58-65。

(41) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*, p. 47.

(42) Céline Rouquette (2002), "Vacance: La persistance des inégalités," *Problèmes Économiques*, No. 2750, Mercredi 27 Février.

(43) *Tourisme des étrangers en France (フランス観光庁)*, *Arrivées de tourists non-résidents en France 1996-2002* (source: Direction du Tourisme):

(<http://www.tourisme.gouv.fr/>)

(Document à télécharger (excel))

(44) メールマガジン「フランスの片隅から・フランスの有給休暇について」(2003):

(<http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Apricot/7402/MAG/010701.html> # 1)

使用された資料

（前回：欧文のみ）

- (1) INSEE (1985), Biran démographique de 1984, *Bulletin mensuel de statistique*, n°1, Janvier.
- (2) INSEE=INED, *Tableau démographiques et sociaux*, 1976, 1979, 1982.
- (3) INSEE (1988), *Les principaux biens d'équipement du logement au millen de 1987-premiers résultat*.
- (4) INSEE (1988), *L'équipement des ménages en biens durables: évolutions et situation à la mi-1986, les collections de l'INSEE*, Vol. M135, décembre.
- (5) Ministère de la Solidarite, de la Santé et de la Protection Sociale (1989), Comptes nationaux de la Santé 1986-1987-1988, SESI, Avril 1989.
- (6) Ministère du Commerce et de L'artisanat (1989), *La France des Commerces*.
- (7) INSEE (1989), *Les Comptes du Commerce en 1988-Économie Générale*.
- (8) INSEE (1989), *Enquête Annuelle d'Entreprise dans le Commerce (Relatifs à 1987)-Système Productif*.
- (9) INSEE (1986), *Annuaire Statistique de la France 1987-Résultats de 1986*.

(10) INSEE, Comptes Commerciaux de la Nation.

（今回：欧文のみ）

- (1) INSEE (2003), *Tableaux de L'Économie Française 2003-2004*.
- (2) INSEE (2003), *L'Économie française, Édition 2003-2004*, Le Livre de Poche.
- (3) *Problems Economiques (2002)*, No. 2750, Mercredi 27 Fevrie.
- (4) Euromonitor (2003), *World Consumer Expenditure Patterns 2003*, Fourth edition, Euromonitor International Plc.
- (5) la Découverte (2003), *L'état des régions françaises*, Édition 2003,.
- (6) Euromonitor (2002), *European Marketing Data and Statistics 2002*, 37th edition.
- (7) Euromonitor (2002), *International Marketing Data and Statistics 2002*, 26th edition.
- (8) Euromonitor (2003), *European Marketing Forecasts 2003*, 6th edition.
- (9) Euromonitor (2003), *International Marketing Forecasts 2003*, 6th edition.
- (10) Patrick Mérienne (2003), *Atlas de la France et de ses régions*, Éditions Oust-France.

【以下、通巻第5号へ続く】